

宮本 徹

衆議院議員
みやもと とおる

国会通信 No.69

日本共産党

東久留米 | 武蔵村山
清瀬 | 東大和 | 東村山

衆議院 東京 20 区 野党代表

お気軽にお問い合わせください 042-391-4139 03-3508-7508

2022年 発言時間ナンバーワン
衆議院

2023 年も全力投球

第 211 回国会 宮本徹 全 8 回 vs. 岸田総理



ROUND1 年金・医療の財源の軍拡への流用はやめよ

日刊ゲンダイが年金財源横取りと報道



(軍拡財源に流用しようとしている)
JCHO (厚生年金病院、社会保険病院) の
積立金の残余は年金特別会計に入れると
法律に明記されている理由をご存知か



詳しい理由までは承知しておりません

ROUND2 大学まで教育を無償にすべき



大学までの無償化を少子
化対策の柱にすべき



教育も『こども・子育て
対策』の大変重要な視点

ROUND3 米中双方に軍縮を呼びかけ 平和の共同体づくりを



米中対立の緩和を働きかけ
ることが日本の生きる道



中国との間において軍拡競争をやる
などということは全く考えてない

ROUND4 日本学術会議法、提出見送りに

政府が会員選考に関与しうる日本学術会議法改悪案は、学
術会議が「日本の学術の終わりの始まり」と批判。内外のノー
ベル賞学者や世界各国のアカデミアが懸念する中、提出見送
りに。宮本徹は、2月の予算委員会で岸田総理に、合意のな
い法案提出はすべきでないと迫り、岸田総理は「期限ありき
でなく、学術会議と意思疎通を図る」と述べていました。

ROUND5 同性カップルにも、婚姻の平等を



同性婚を認めないのは国に
による差別だ

メディアで報道



不当な差別ではない

國民そつちのけの政治をただす

- ワクチン接種被害、救済を迅速に
- PFAS、厳格な規制値、住民の健康調査を求める
- 中高年シングル女性らの住まいの貧困、家賃補助を
- 八王子・滝山病院、患者虐待、徹底調査を
- 医療・介護・福祉労働者の賃上げを
- 学童指導員の待遇改善を
- UR 住宅に家賃減免制度を
- 優性保護法、強制不妊手術、速やかな全面解決を
- 無期転換逃れによる、研究者の雇い止め防止を

児童手当 高3まで延長 日本共産党の提案が実る

ROUND6 障害児福祉、所得制限の撤廃を



困難に直面する当事者の声
を聞くべき



当事者の考え方や実際の負
担を把握するのは大事だ

ROUND7 国民健康保険にも傷病手当制度を



働き方の違いによる差別は
なくすべき



被保険者間の公平や財源
など課題が多い

ROUND8 少子化対策の財源、 安易な庶民負担増はダメ



出産一金増額で年金 12 万
7500 円の高齢者の保険料
引き上げは求める先が違う



今回の制度改正は負
担能力に応じた負担



社会保険料は低・中所得者
は重い負担になっている



社会全体でどのように支
えるのか、全体像を示す

プロフィール▶ 1972年兵庫県三木市に3人兄妹の次男として生まれる。東京大学教育学部卒。2014年より衆議院議員3期。
元厚生労働部会長。日本共産党「障害者の権利委員会」メンバー。人生観に影響を与えたのはブルーハーツ、
灰谷健次郎、本多勝一、宮沢賢治。

子育て支援・少子化対策 日本共産党の提案はどこまで政府試案に反映された？

日本共産党の提案

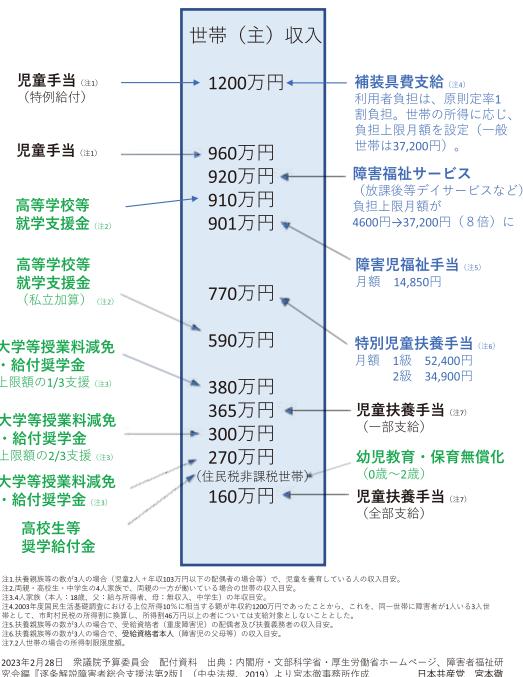
3月31日発表 政府の試案（たたき台）

高校無償化の所得制限撤廃	× 明記なし
大学・専門学校授業料無償に向け直ちに半額	xx 「授業料後払い制度」
高校の給付制奨学金の対象拡大	× 明記なし
大学・専門学校の給付制奨学金対象拡大	△ 「年収600万円までの多子世帯、理系」
学校給食の無償化	△ 「無償化に向け、課題の整理をおこなう」
児童手当、18歳まで拡大、所得制限撤廃	◎ 「児童手当、18歳まで拡大、所得制限撤廃」
児童扶養手当の増額と所得制限緩和	× 明記なし
障害児福祉の所得制限の撤廃	× 明記なし
国としての子どもの医療費無料化	xx 「自治体に有料化を求める協議」
子ども医療費助成実施自治体へのペナルティ廃止	◎ 「子ども医療費助成実施自治体へのペナルティ廃止」
保育園職員の配置基準改善	○ 「1歳児、4・5歳児で改善」
学童クラブの待機児童解消・職員配置改善	△ 「受け皿の拡大、職員配置の改善」
育休の賃金補償100%3ヶ月	△ 「最大28日間、給付率手取り100%」

教育無償化のすみやかな実現を！

宮本徹の卒業論文は教育無償化。1979年、国際人権規約の批准の際、大学までの無償化の条項を日本政府は留保、日本共産党はその時から留保撤回を求めてきました。その後、民主党政権の時に、日本共産党の国会質問に応じ、留保を撤回しました。大学までの無償化は政府の国際公約であり、速やかに実現すべきです。

子育て・教育・障害児福祉にかかる所得制限の一覧



日本共産党が「政党助成金廃止法案」提出

企業団体献金禁止法案 企業団体献金は、お金の力で政治をゆがめるもの。「維新の会」などが抜け道として使う企業のパーティ券購入も含め禁止すべきです。

政党助成金廃止法案 每年320億円、国会議員一人頭で割ると、毎年4500万円。飲み食い、買収の原資にもなっています。「選挙で儲ける」ことを公言する政党まで出ています。巨額の税金の上であぐらをかいては、庶民の気持ちがわかる政治はできません。

企業団体献金も、政党助成金も唯一受け取らないしがらみない党として、改革へ全力

保険証廃止は撤回を

「マイナ保険証」も、「マイナ保険証」を使わない方の「資格確認書」も、ともに申請主義です。様々な理由で申請できず「保険証」がない方がうまれます。高齢者施設・障害福祉施設からは管理・申請の負担に悲鳴の声が上がっています。修学旅行・部活の遠征など保険証のコピーで対応している場面も解決策が見えません。



戦時 PTSD 調査

武藏村山から国の取り組みへ

武藏村山在住の黒井秋夫さんが、2020年自宅敷地内に「PTSDの日本兵と家族の交流館」をつくり、全国的な集会も持たれしたことなどがNHKなどで取り上げられてきました。宮本徹は兵士のPTSDや家族の苦しみなどについての調査を提案、加藤大臣は「しょうけい館」において調査すると表明しました。

